



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,715	2.2	1,867	9.4	1,184	30.8
2019年3月期第1四半期	16,362	△1.9	1,706	△46.7	905	△58.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 106百万円 (△97.8%) 2019年3月期第1四半期 4,822百万円 (40.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	62.99	44.73
2019年3月期第1四半期	48.19	48.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,968,487	235,138	5.9
2019年3月期	3,897,208	235,734	6.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 234,450百万円 2019年3月期 235,001百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2020年3月期	ー				
2020年3月期(予想)		35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,700	△0.2	2,400	△23.9	1,600	△29.4	円 銭 85.07
通期	63,500	△4.7	5,500	△37.0	3,700	△40.1	196.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	19,755,487株	2019年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	946,134株	2019年3月期	949,370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	18,806,176株	2019年3月期1Q	18,797,605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....		2
(1) 経営成績に関する説明 .....		2
(2) 財政状態に関する説明 .....		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....		3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....		4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....		6
(継続企業の前提に関する注記) .....		6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....		6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....		6
3. 四半期決算補足説明資料 .....		7
(1) 損益の状況(単体) .....		7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体) .....		8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結) .....		9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体) .....		10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体) .....		10
(参考) 預り資産残高(単体) .....		10
(6) 単体決算要約 .....		11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が持続しており、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、米中の保護主義的な政策による貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、また、近隣諸国における地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益等が減少したものの、受入手数料及び連結子会社の売上高が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ353百万円増加し16,715百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等が減少したものの、株式等償却及び連結子会社の売上原価等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ191百万円増加し14,848百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ161百万円増加し1,867百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ278百万円増加し1,184百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、77,437百万円増加し3,498,876百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、22,036百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により前連結会計年度末に比べ、22,195百万円減少し2,573,767百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	320,576	424,898
コールローン及び買入手形	4,645	6,555
有価証券	806,312	793,450
貸出金	2,595,962	2,573,767
外国為替	5,937	5,660
リース債権及びリース投資資産	35,012	35,462
その他資産	79,107	80,250
有形固定資産	35,783	35,616
無形固定資産	1,694	1,606
退職給付に係る資産	12,136	12,237
繰延税金資産	638	642
支払承諾見返	11,579	10,906
貸倒引当金	△12,179	△12,567
資産の部合計	3,897,208	3,968,487
<b>負債の部</b>		
預金	3,421,439	3,498,876
譲渡性預金	61,482	57,182
コールマネー及び売渡手形	7,214	9,162
債券貸借取引受入担保金	23,391	22,728
借入金	44,479	44,908
外国為替	68	109
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	11,099	10,779
その他負債	23,310	22,304
賞与引当金	1,000	248
役員賞与引当金	40	12
退職給付に係る負債	4,346	4,287
役員退職慰労引当金	27	32
睡眠預金払戻損失引当金	376	310
偶発損失引当金	2,007	2,118
利息返還損失引当金	166	163
繰延税金負債	16,656	16,429
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,786
支払承諾	11,579	10,906
負債の部合計	3,661,474	3,733,348
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	139,076	139,600
自己株式	△4,127	△4,113
株主資本合計	181,271	181,809
その他有価証券評価差額金	50,181	49,007
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	3,407	3,407
退職給付に係る調整累計額	142	224
その他の包括利益累計額合計	53,730	52,641
新株予約権	114	102
非支配株主持分	618	585
純資産の部合計	235,734	235,138
負債及び純資産の部合計	3,897,208	3,968,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	16,362	16,715
資金運用収益	8,495	8,280
(うち貸出金利息)	5,521	5,519
(うち有価証券利息配当金)	2,863	2,638
役務取引等収益	2,157	2,476
その他業務収益	5,098	5,402
その他経常収益	611	556
経常費用	14,656	14,848
資金調達費用	888	806
(うち預金利息)	231	250
役務取引等費用	843	876
その他業務費用	4,431	4,257
営業経費	7,786	7,754
その他経常費用	705	1,152
経常利益	1,706	1,867
特別利益	2	2
固定資産処分益	2	2
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,868
法人税等	791	672
四半期純利益	916	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	1,184

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	916	1,196
その他の包括利益	3,905	△1,089
その他有価証券評価差額金	3,876	△1,174
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	29	82
四半期包括利益	4,822	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,811	95
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第1四半期の経常収益は、125億円(通期予想比28.0%)となりました。  
 経常利益は24億円、四半期純利益は18億円となりました。  
 与信関連費用は4億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	2020年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	比較 (B)-(A)	2020年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2020年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	12,880	12,556	△324	22,600	44,900
業務粗利益 ①	9,762	10,166	404		
資金利益	8,646	8,317	△328		
役務取引等利益	1,276	1,562	286		
その他業務利益	△160	286	447		
(うち国債等債券損益) ②	(△123)	(216)	(340)		
経費(除く臨時処理分)(△) ③	7,241	7,122	△119		
人件費	4,155	4,121	△33		
物件費	2,636	2,551	△84		
税金	450	449	△0		
実質業務純益(①-③) ④	2,520	3,044	523		
コア業務純益(④-②)	2,644	2,827	183		
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△72	△123	△51		
業務純益	2,592	3,167	575		
臨時損益	△147	△763	△616		
不良債権処理額(△) ⑥	642	562	△79		
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—		
償却債権取立益	0	0	△0		
株式等関係損益	521	200	△320		
その他臨時損益	△27	△401	△374		
経常利益	2,444	2,404	△40	2,700	5,300
特別損益	△0	△1	△1		
税引前四半期純利益	2,444	2,402	△42		
法人税等(△)	647	546	△100		
四半期純利益	1,797	1,855	57	2,100	3,900
与信関連費用(⑤+⑥-⑦)	569	439	△130		

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2018年6月末比24億円減少して576億円となり、対象債権合計比は、2.20%となりました。なお、2019年3月末比では、2億円増加しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年6月末 (A)	2019年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2019年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,835	7,381	546	6,733
危険債権	44,882	42,962	△1,920	43,445
要管理債権	8,336	7,260	△1,076	7,157
合計	60,054	57,604	△2,450	57,335
対象債権合計	2,494,299	2,622,267	127,968	2,644,287
対象債権合計比(%)	2.41	2.20	△0.21	2.17

## (3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

## 【単体】

(単位:億円)

[速報値]	2019年3月末	2019年6月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.37%	12.56%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.65%	10.83%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.65%	10.83%
4. 単体における総自己資本の額	2,510	2,516
5. 単体におけるTier1資本の額	2,163	2,170
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,163	2,170
7. リスク・アセットの額	20,297	20,038
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,623	1,603

## 【連結】

(単位:億円)

[速報値]	2019年3月末	2019年6月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.52%	12.69%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.83%	10.98%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.82%	10.97%
4. 連結における総自己資本の額	2,601	2,601
5. 連結におけるTier1資本の額	2,249	2,250
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,248	2,249
7. リスク・アセットの額	20,766	20,493
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,661	1,639

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2018年6月末比148億円減少して、695億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年6月末			2019年6月末			(参考) 2019年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	84,348	87,960	3,612	69,519	71,253	1,733	70,949	73,092	2,142
株式	84,949	85,234	285	64,967	66,274	1,307	68,032	69,340	1,307
債券	2,054	2,442	388	2,457	2,465	7	2,229	2,257	28
その他	△2,655	283	2,938	2,094	2,513	418	688	1,494	806

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2018年6月末比852億円増加し、3兆5,650億円となりました。そのうち個人預金は、2018年6月末比444億円増加し、2兆2,721億円となりました。

貸出金は、2018年6月末比1,215億円増加し、2兆5,757億円となりました。そのうち消費者ローンは2018年6月末比584億円増加し、9,035億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年6月末 (A)	2019年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2019年3月末
預金等	3,479,865	3,565,091	85,226	3,491,553
うち個人預金	2,227,687	2,272,125	44,437	2,250,089
貸出金	2,454,136	2,575,728	121,592	2,596,413
うち消費者ローン	845,154	903,595	58,441	891,859

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年6月末 (A)	2019年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2019年3月末
投資信託	96,114	94,721	△1,393	97,637
公共債	17,806	16,848	△958	17,372
保険商品	271,295	293,447	22,152	288,458
外貨預金	31,341	39,291	7,950	35,332
合計	416,558	444,309	27,750	438,800

(6) 単体決算要約

※( )は2018年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
<b>資金運用収益</b> 91億円(4億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	<b>資金調達費用</b> 7億円(0億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	<b>①資金利益</b> 83億円(3億円減)		
				+		
<b>役務取引等収益</b> 24億円(3億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	<b>役務取引等費用</b> 9億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	<b>②役務取引等利益</b> 15億円(2億円増)		
				+		
<b>その他業務収益</b> 3億円(1億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	<b>その他業務費用</b> 1億円(6億円減) 国債等債券の売却損等	=	<b>③その他業務利益</b> 2億円(4億円増) うち国債等債券損益 2億円(3億円増)		
<b>業務粗利益</b> 101億円(4億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△1億円(0億円減)	=	<b>業務純益</b> 31億円(5億円増)		
		<b>経費(除く臨時処理分)</b> 71億円(1億円減)				
<b>業務純益</b> 31億円(5億円増)	+	<b>臨時収益</b> 5億円(0億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	<b>臨時費用</b> 13億円(5億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	<b>経常利益</b> 24億円(0億円減)
<b>経常利益</b> 24億円(0億円減)	+	<b>特別利益</b> 一億円(一億円) 固定資産処分益等	—	<b>特別損失</b> 0億円(0億円増) 固定資産処分損、 減損損失等	=	<b>税引前四半期純利益</b> 24億円(0億円減)
<b>税引前四半期純利益</b> 24億円(0億円減)	—	<b>法人税等</b> 5億円(1億円減)	=	<b>四半期純利益</b> 18億円(0億円増)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 30億円＝業務純益 31億円＋一般貸倒引当金繰入額 △1億円

◎コア業務純益 28億円＝実質業務純益 30億円－国債等債券損益 2億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却